

事業計画書

《 応募時点において、起業済 起業前 / 事業承継済 事業承継前 / 第二創業済 第二創業前 《

※項目を確認の上、15頁程度に収め、詳細に記載してください。選択項目は、該当するものにしてください。
記入にあたっては「記入要領」や「記入例」を参考にし、正しく漏れのないように記載してください。

1 応募者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものにしてください。)

(1) 応募者

フリガナ	きぎょう やたろう	生年月日 (年齢)	(西暦・S (H) 3年 7月10日 (31歳)	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男・女
フリガナ	カ)ワクワク	法人等番号 (12行)	123456789012	(公募開始日以降に設立済みの場合)	
会社名/屋号	株式会社わくわく (公募開始日以降に創業済みの場合)	本事業直前 の職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他()		
連絡先住所等	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町二丁目1番地	TEL/携帯	073-432-3220	E-mail	chiiki@yarukiouendan.jp
本事業以外の 事業経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態[<input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 会社、 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合、 <input type="checkbox"/> 特定非営利法人、 <input type="checkbox"/> その他] <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: <input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成・ <input type="checkbox"/> 令和 年 月)				
職 歴	<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令23年4月	(株)わかやま食品 商品開発部(みかんジュースの開発等)に就職			
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令27年4月	同 営業部(西日本担当)に転籍			
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令31年9月	わかやま商店(株) 新事業開発部に転職			
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平・ <input checked="" type="checkbox"/> 令5年4月	(株)わくわく設立、代表取締役就任			

(2) 実施形態

開業・法人設立日/ 事業承継日/第二 創業日 (予定日)	令和5年4月3日 (補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。)	県クラウドファン ディング事業 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 利用する <input type="checkbox"/> 利用しない
事業実施地 (予定地)	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町二丁目1番地	資本金又は 出資金 (会社・組合)	1,000千円
		従業員数	1名
事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 組合設立 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合 <input type="checkbox"/> 4. 特定非営利活動法人設立 <input type="checkbox"/> 5. 一般社団法人設立 <input type="checkbox"/> 6. その他 ()		

事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称 営業許可、食品衛生責任者
	取得時期見込 R5年5月中に取得見込み

※1 わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者を対象に、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより、さらなる資金調達を行う支援事業。

2 被承継事業及び第二創業の既存事業の概要等

(事業承継／第二創業の対象となる会社等情報、起業の場合は記載不要)

(1) 被承継事業／既存事業

フリガナ 法人名(屋号)	ワカヤマショウテン(カ わかやま商店(株))	法人番号 (法人のみ。個人 番号は不要)	234567890123
代表者名	和歌山 太郎	生年月日	(西暦・S・H) 28年 6月 1日
事業所所在地	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町二丁目1番地		
被承継事業／既存事業の概要(できる限り具体的に記載してください)			
<p>下記、項目のどちらかに☑を記入してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 会社案内(ホームページ可)添付</p> <p><input type="checkbox"/> 以下に事業概要を記載</p> <p>※この記入例は「起業者」を想定して作成した例ですが、「2 被承継事業及び第二創業の既存事業の概要等」の(1)(2)欄についてのみ、「事業承継者／第二創業者」のために記入例を示しています。 <u>起業者については、記載不要</u>ですので、ご注意ください。</p>			

(2) 経営状況表(直近2年分。貸借対照表がない場合も、わかる範囲で作成して記載してください。)

(事業承継／第二創業の対象となる会社等情報、起業の場合は記載不要)

	R3年6月期	R4年6月期
借入金合計	5,000 千円	7,000 千円
純資産合計	3,000 千円	5,000 千円
売上高	R2年7月～R3年6月期	R3年7月～R4年6月期
	3,000 千円	5,000 千円
経常利益 (個人は「青色申告特別控除前の所得金額」)	1,500 千円	3,000 千円
従業員数(〈 〉は、うちパート・アルバイト数)	3 人 < 1 人 >	3 人 < 2 人 >

ウ 地域社会の課題／ニーズ

(上記の商品・サービスによって解決しようとする地域社会の課題／ニーズを記載してください。)

○「事業計画書の記入要領」(2-(1)-ウ)に即して記入してください。

エ 地域社会の課題／ニーズへの解決策

(上記の商品・サービスがどのように地域社会の課題を解決／ニーズに対応できるのかを記載してください。)

○「事業計画書の記入要領」(2-(1)-エ)に即して記入してください。

オ 競合状況

(競合になりそうな業者は残さず挙げ、それぞれの特徴が分かるように商品・サービスの内容を記載してください。)

○「事業計画書の記入要領」(2-(1)-オ)に即して記入してください。

カ 優位性と他社比較

(競合と比べて、自社／自社製品・サービス／製造方法・提供方法が、どの点に優れているのかを具体的に記載してください。)

○「事業計画書の記入要領」(2-(1)-カ)に即して記入してください。

(2) 事業の継続性

ア 中期収支計画							単位：千円
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	
	(R5年7月～ R6年3月)	(R6年4月～ R7年3月)	(R7年4月～ R8年3月)	(R8年4月～ R9年3月)	(R9年4月～ R10年3月)	(R10年4月～ R11年3月)	
(a) 売上高	15,000	17,000	20,000	22,000	24,000	30,000	
(b) 売上原価	5,000	5,400	6,000	6,600	7,200	9,000	
(c) 売上総利益 (a-b)	10,000	11,600	14,000	15,400	16,800	21,000	
(d) 販売管理費	8,000	8,800	9,000	12,000	12,300	13,500	
(e) 営業利益 (c-d)	2,000	2,800	5,000	3,400	4,500	7,500	
従業員数	3人 (うちパートアルバイト3人)	4人 (うちパートアルバイト3人)	4人 (うちパートアルバイト3人)	5人 (うちパートアルバイト4人)	5人 (うちパートアルバイト4人)	5人 (うちパートアルバイト3人)	
イ 算定根拠							
(a) 売上高の算定根拠							
・ターゲットとする顧客等							
(顧客の属性について、できるだけ具体的に記載してください)							
例えば、							
ターゲットは、SDGs等の社会的な課題解決について関心が高い飲食店。テイクアウトの売上を伸ばしていきたいと考えている一方で、プラスチックゴミ増大問題について憂慮している。当事業のターゲット飲食店は、子どもへの食育や、環境への配慮にはこだわりを持つ、高学歴の30代夫婦を顧客ターゲットにしている。							
売上高:							
(算出例1) 市場規模(売上高)×成長率×市場シェア							
1年目: 100億円×1.00×0.0015(県内シェア15%×和歌山県/全国1%)=15,000千円							
2年目: 100億円×1.00×0.0017(県内シェア17%×和歌山県/全国1%)=17,000千円							
3年目: 100億円×1.00×0.002(県内シェア20%×和歌山県/全国1%)=20,000千円							
4年目: 100億円×1.10×0.002(県内シェア20%×和歌山県/全国1%)=22,000千円							
5年目: 100億円×1.20×0.0020(県内シェア20%×和歌山県/全国1%)=24,000千円							
6年目: 100億円×1.20×0.0025(県内シェア25%×和歌山県/全国1%)=30,000千円							
(算出例2)客単価×客数							
1年目: 150,000円(製品A)×延べ100社=15,000,000円							
2年目: 150,000円(製品A)×延べ120社=17,000,000円							
3年目: 160,000円(製品A)×延べ125社=20,000,000円							
4年目: 160,000円(製品A)×延べ125社+400,000円(製品B)×延べ5社=22,000,000円							
5年目: 160,000円(製品A)×延べ125社+400,000円(製品B)×延べ10社=24,000,000円							
6年目: 160,000円(製品A)×延べ150社+400,000円(製品B)×延べ15社=30,000,000円							

・生産・販売方法

(生産方法)

製品Aは見込生産し、製品Bは受注生産を行う。工程A～Cは機械化し、Dのみ手作業であり、ボトルネックになりやすい。そのため、繁忙期には外注先〇〇社に生産協力を得る予定。

(販売方法)

1～3年目については、ホームページ、紹介、展示会等で製品Aを知っていただき、デモ実演などを通して製品への理解を深め、購入したいだけのように促す。毎年新規取引先を20～30社ペースで拡大する。

4年目以降は、カスタマイズへのニーズに対応し、当初は受注生産で対応する。

(b) 売上原価の算定根拠 (仕入計画等)

原価率30%: 製品Aについては、原材料費20%、労務費+経費が10%

製品Bについては、原材料費10%、労務費+経費が20%

類似製品の業界平均としては、原材料費15%、労務費+経費が15%になっており、規模の経済性が発揮できない創業当初は、原材料費を多く見込んでいる。

主な仕入先は、地元では中堅のC社、D社など。

(d) 販売管理費の算定根拠

・人件費 パート(時給1千円、6時間/日)は、1千円×〇時間×〇日×人数

正社員は〇万円/月及び社会保険料・通勤費・福利厚生費等で5万円を想定。

1年目はパート3名で〇円、2年目に正社員1名採用しパート3名と合わせて〇円、

3年目…、4年目…、5年目は…を予定している。

・店舗借入費 1年目は200千円×7ヵ月=1,400千円、2年目以降は200千円×12ヵ月=2,400千円を予定。

・設備リース …(以下、同様に算定根拠を記載してください。)

・水道光熱費 …

・通信費 …

・広告宣伝費 等 …

ウ 事業スケジュール

(6カ年事業スケジュール 6年間の事業の展開を分かりやすく説明してください)

実施時期

具体的な実施内容

1年目

〇年〇～〇月 事務所改装の準備

〇～〇月 仕入先・外注先との打ち合わせ(〇〇に係る調整)

〇～〇月 営業戦略の具体化(〇〇氏に相談)

〇～〇月 事務所改装工事期間

〇～〇月 設備設置

〇月〇日 稼働開始(製品Aを月産〇個生産)

…

…

2年目	<p>○年○月 正社員1名体制にする 取引先件数は、昨対20件増を実行</p> <p>○年○月 クラウド・ファンディングを実施 …</p>
3年目	<p>○年○月 従業員の評価および教育制度を導入 …</p>
4年目	<p>○年○月 パート社員を1名増員。 ○年○月 実用新案申請 …</p>
5年目	<p>○年○月 2店舗目の開店。それに伴い、20,000千円の借入を実行 …</p>
6年目	<p>○年○月 正社員○名に増員 … …</p>

(3) デジタル技術の活用

事業において活用するデジタル技術について、概要、使用する場面、活用の目的や期待される効果を具体的に記載してください。

	活用するデジタル技術の概要	活用の目的や期待される効果
①	<p>キャッシュレス決済 (クレジットカード・QRコードの決済)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現金・売上管理の効率化 ・ 消費者の利便性向上
②		
③		

※デジタル技術の活用とは、具体的にはキャッシュレス決済の導入、Web予約システム、ECサイトによる販売やSNSやWebサイトでの情報発信、Wi-Fi環境設備など。

5 資金計画等

(ア) 本事業全体に係る資金計画 (単位：千円)

(新事業の立ち上げ/事業承継 (準備から補助事業期間の終了までの間) に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。)

合計 (A) と合計 (B) が同じ金額になるように記載ください。

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) 保証金 事務所内装工事 〇〇、〇〇等の機械設置 〇〇、〇〇等の備品	500 2,000 3,000 500	自己資金	5,000
			金融機関からの借入金 (調達先) 〇〇銀行〇〇支店	6,000
			その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容) 両親からの借入 クラウド・ファンディング	3,000 1,000
設備資金の合計		6,000		
運転資金	(内容) 人件費(3名、〇ヵ月) 事務所家賃(〇ヵ月分) 材料費(〇ヵ月) 水道光熱費(〇ヵ月) 旅費 広告宣伝費 その他(主に〇〇)	3,600 1,400 3,000 390 300 2,000 310	補助金交付希望額 「5(エ)経費明細表(B)」の額と一致。 補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経て支払う形になりますので、補助金の支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。 その手当方法について、下表«(イ)補助金交付希望額相当額の手当方法»に記載してください。	2,000
	運転資金の合計		11,000	
合計(A) ※合計(A)と合計(B)が同じ金額になるように記載ください。		17,000千円	合計(B) ※合計(A)と合計(B)が同じ金額になるように記載ください。	17,000千円

(イ) 補助金交付希望額相当額の手当方法 (単位：千円)

方法	金額
自己資金	2,000
金融機関からの借入金 (調達先：)	
その他 (調達先：)	
合計額「5(エ)経費明細表(B)の額」と一致。	2,000 (「5(エ)経費明細表(B)の額」を記入)

(ウ) 他の補助金等の実績説明（該当案件がある場合のみ記載） <他の補助金を受けた又は受ける（申請検討中を含む）実績>				
①補助金・委託費名称	<input checked="" type="checkbox"/> 応募予定 <input type="checkbox"/> 応募中 <input type="checkbox"/> 実施中 ○○町創業補助金			
②事業主体	○○○町			
③テーマ名	××××			
④実施時期/補助金等金額	令和○年○月～○月/5,000千円			
(エ) 経費明細表 （「5（ア）本事業全体に係る資金計画」の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載して下さい。補助事業期間は、令和5年7月上旬頃～最長令和6年1月31日迄です。（単位：千円）				
経費区分	費目	補助対象経費 （消費税別）	補助金 交付希望額	積算根拠
I 人件費	(1) 人件費	3,600		パート3名 時給○円×○時間×○日×○人=3,600,000
II 事業費	(1) 店舗等借入費	1,272		月○円×○月=○円
	(2) 設備費	5,000		内装工事 ○円 機械装置(○○)○円 備品(○○)○円
	(3) 原材料費	272		○○のサンプルに係る 原材料として
	(4) 知的財産等関連経費			
	(5) 謝金			
	(6) 旅費			
	(7) マーケティング調査費			
	(8) 広報費	1,818		パンフレットの印刷 ○円/部×○部=○円
	(9) 外注費			
III 委託費	(1) 委託費			
合計		(A) 11,963	(B) 2,000	

※事業計画書に記載の補助対象経費や補助金交付希望額は、全て承認されるわけではございません。
 採択後の補助金交付申請書の内容を精査の上、交付決定通知書により正式に決定、通知されます。
 応募時の補助対象経費や補助金交付希望額より減額となる場合がございますので、ご注意ください。